



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6340 URL <https://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 英利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	67,274	6.9	8,893	12.9	9,058	12.3	6,349	10.9
2021年6月期第3四半期	72,246	9.7	7,876	7.3	8,068	7.8	5,726	15.1

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 6,846百万円 (9.7%) 2021年6月期第3四半期 6,242百万円 (26.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	229.48	
2021年6月期第3四半期	206.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	136,167	82,046	60.2	2,964.12
2021年6月期	132,448	76,941	58.1	2,779.98

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 82,009百万円 2021年6月期 76,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		30.00		40.00	70.00
2022年6月期		30.00			
2022年6月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭(創業90周年記念配当)

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	3.8	10,500	17.3	10,700	17.4	7,550	14.5	272.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) シブヤマシナリー株式会社
詳細は、[添付資料] 8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	28,149,877 株	2021年6月期	28,149,877 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	482,640 株	2021年6月期	482,443 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	27,667,319 株	2021年6月期3Q	27,667,530 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格の上昇や供給不足、さらにウクライナ情勢など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は672億74百万円（前年同期比6.9%減）と減収となったものの、損益面については、特にメカトロシステム事業の採算が向上したことから、営業利益は88億93百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は90億58百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億49百万円（前年同期比10.9%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、従来の方法に比べて、売上高は34億78百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9億56百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	42,061	36,295	△13.7
（酒類用プラント）	（ 1,270 ）	（ 2,158 ）	（ +69.9 ）
（食品用プラント）	（ 30,317 ）	（ 20,007 ）	（ △34.0 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 8,679 ）	（ 12,923 ）	（ +48.9 ）
（その他）	（ 1,793 ）	（ 1,205 ）	（ △32.8 ）
メカトロシステム事業	20,133	19,724	△2.0
農業用設備事業	10,051	11,255	+12.0
合 計	72,246	67,274	△6.9

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントは海外需要の増加を背景とした国内大手洋酒メーカー向け大型ラインの工事が進捗したこと増し、また薬品・化粧品用プラントは抗がん剤など薬理活性の高い物質やコロナ禍を背景としたハンドソープ等の充填ラインなどが増加したものの、食品用プラントが国内向け飲料用無菌充填ラインの減少に伴い大きく減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は362億95百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は73億65百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、切断加工機が好調に推移したものの、半導体製造装置、医療機器ともに半導体を中心とした資材調達遅れの影響し、前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は197億24百万円（前年同期比2.0%減）と減収となったものの、損益面については、特に半導体製造装置において付加価値の高い機種種の販売割合が増加したことから、営業利益は15億86百万円（前年同期比169.1%増）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、柑橘類向け選果選別プラントが減少したものの、落葉果樹類向けおよび野菜類向け選果選別プラントが増加したことから、前年同期に比べ増加しました。

その結果、売上高は112億55百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は16億74百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億18百万円増加し1,361億67百万円となりました。有利子負債については、前連結会計年度末に比べ8億66百万円減少し27億73百万円となりました。純資産については、前連結会計年度末に比べ51億4百万円増加し820億46百万円となり、自己資本比率は60.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日付で公表した連結業績予想の内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,550	36,765
受取手形及び売掛金	30,846	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,831
電子記録債権	7,252	8,028
製品	379	1,138
仕掛品	10,055	11,086
原材料及び貯蔵品	2,834	3,550
その他	2,025	3,803
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	88,938	91,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,944	17,305
機械装置及び運搬具（純額）	2,393	2,033
土地	12,775	12,755
建設仮勘定	1,769	4,103
その他（純額）	1,185	1,363
有形固定資産合計	36,069	37,562
無形固定資産		
のれん	78	3
その他	424	456
無形固定資産合計	503	459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093	2,049
退職給付に係る資産	2,946	2,997
繰延税金資産	1,179	1,428
その他	749	499
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	6,937	6,945
固定資産合計	43,510	44,967
資産合計	132,448	136,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,887	21,759
電子記録債務	2,755	2,643
短期借入金	1,107	902
未払法人税等	2,605	1,236
未払費用	6,121	3,012
前受金	6,580	—
契約負債	—	10,608
賞与引当金	418	1,580
受注損失引当金	76	65
製品保証引当金	68	74
その他	2,098	3,214
流動負債合計	45,719	45,098
固定負債		
長期借入金	2,533	1,871
退職給付に係る負債	6,607	6,581
役員退職慰労引当金	339	391
繰延税金負債	162	55
その他	144	124
固定負債合計	9,787	9,022
負債合計	55,507	54,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	55,937	60,545
自己株式	△439	△439
株主資本合計	77,248	81,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	198
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	42	313
退職給付に係る調整累計額	△450	△359
その他の包括利益累計額合計	△333	152
非支配株主持分	27	37
純資産合計	76,941	82,046
負債純資産合計	132,448	136,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	72,246	67,274
売上原価	56,789	50,634
売上総利益	15,457	16,640
販売費及び一般管理費	7,580	7,746
営業利益	7,876	8,893
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	29	22
投資有価証券売却益	130	—
スクラップ売却益	16	41
その他	110	133
営業外収益合計	290	198
営業外費用		
支払利息	22	15
投資有価証券売却損	68	—
租税公課	4	3
保険解約損	—	8
その他	4	6
営業外費用合計	98	32
経常利益	8,068	9,058
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	20
補助金収入	7	—
特別利益合計	10	21
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	7	—
その他	3	—
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	8,065	9,076
法人税、住民税及び事業税	2,760	3,139
法人税等調整額	△424	△421
法人税等合計	2,335	2,717
四半期純利益	5,730	6,359
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,726	6,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	5,730	6,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	124
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	72	271
退職給付に係る調整額	127	90
その他の包括利益合計	511	486
四半期包括利益	6,242	6,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,238	6,835
非支配株主に係る四半期包括利益	4	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社かつ完全子会社であったシブヤマシナリー株式会社は当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用し、また、工事契約以外の製品販売に関しては原則として出荷基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度を合理的に見積ることができる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、期間がごく短い受注契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、検収完了時に収益を認識しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販売の場合は、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は196百万円増加しており、また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,478百万円増加し、売上原価は2,522百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ956百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,061	20,133	10,051	72,246	—	72,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	455	584	1,819	△1,819	—
計	42,841	20,588	10,636	74,065	△1,819	72,246
セグメント利益	7,541	589	1,325	9,455	△1,578	7,876

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,577百万円および棚卸資産等の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,295	19,724	11,255	67,274	—	67,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787	501	218	1,507	△1,507	—
計	37,082	20,226	11,473	68,782	△1,507	67,274
セグメント利益	7,365	1,586	1,674	10,625	△1,732	8,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,732百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,695百万円および棚卸資産等の調整額△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のパッケージングプラント事業の売上高は4,803百万円増加、セグメント利益は1,273百万円増加し、メカトロシステム事業の売上高は912百万円減少、セグメント利益は172百万円減少し、農業用設備事業の売上高は412百万円減少、セグメント利益は144百万円減少しております。

3. その他

受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	38,246	42,177	+10.3
(酒類用プラント)	(2,647)	(1,863)	(△29.6)
(食品用プラント)	(19,621)	(23,902)	(+21.8)
(薬品・化粧品用プラント)	(14,460)	(14,207)	(△1.8)
(その他)	(1,517)	(2,204)	(+45.3)
メカトロシステム事業	23,313	23,818	+2.2
農業用設備事業	7,620	10,872	+42.7
合 計	69,180	76,868	+11.1

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	前年同期比
			%
パッケージングプラント事業	45,944	40,656	△11.5
(酒類用プラント)	(2,081)	(1,264)	(△39.3)
(食品用プラント)	(19,804)	(19,485)	(△1.6)
(薬品・化粧品用プラント)	(23,061)	(18,337)	(△20.5)
(その他)	(996)	(1,568)	(+57.4)
メカトロシステム事業	9,151	12,458	+36.1
農業用設備事業	8,470	6,696	△20.9
合 計	63,565	59,812	△5.9

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は46億24百万円減少しております。